

これまでの活動とこれからの活動

～理学療法士と市議会議員～

宮崎市議会議員

上野 信吾

本日の内容

- 自己紹介
- 理学療法士としての仕事
- 議員としての仕事

自己紹介

【家族構成】

- 1984年4月19日 40歳
- 妻、長男、次男、三男の5人家族

【経歴】

2003年 高鍋高校卒業（野球部）
2007年 福岡リハビリテーション専門学校 理学療法学科卒業
2007年 初台リハビリテーション病院入職（東京都）
2014年 筑波大学大学院リハビリテーション専攻修士課程卒業
2014年 潤和会記念病院入職
2023年 宮崎市議会議員1期目

【地域活動】

中央西まちづくり推進委員会地域福祉部会会長、祇園子供会会長

初台リハビリテーション病院(2007～2014)



初台リハビリテーション病院(2007～2014)

【病院概要】

2002年に開院。

170床の回復期病棟と外来、訪問リハビリ。

著名人も数多く入院。

差額ベッド代5万円～10万円

【経験】

回復期、外来

潤和会記念病院 (2014～2023)



- 急性期～生活期（446床）

- 診療科

内科、循環器科、外科・消化器科、
脳神経外科、脳神経内科、整形外科、
救急科、泌尿器科、麻酔科、
ペインクリニック科、リハビリ
テーション科、病理診断科、放射
線科、糖尿病・代謝内科

【経験】

ICU、SCU、回復期、地域包括ケ
ア病棟、外来

未経験：介護分野と訪問リハビリ

宮崎市議会議員（2023～現在）

なぜ議員になったのか？

潤和会の就職面接では、「臨床と研究」の両立を目指すと発言



実際に宮崎で働いてみると、リハビリ中に公共交通機関を利用した練習が少ないことに気が付く。



退院後、車を運転できないとどこへも行けない

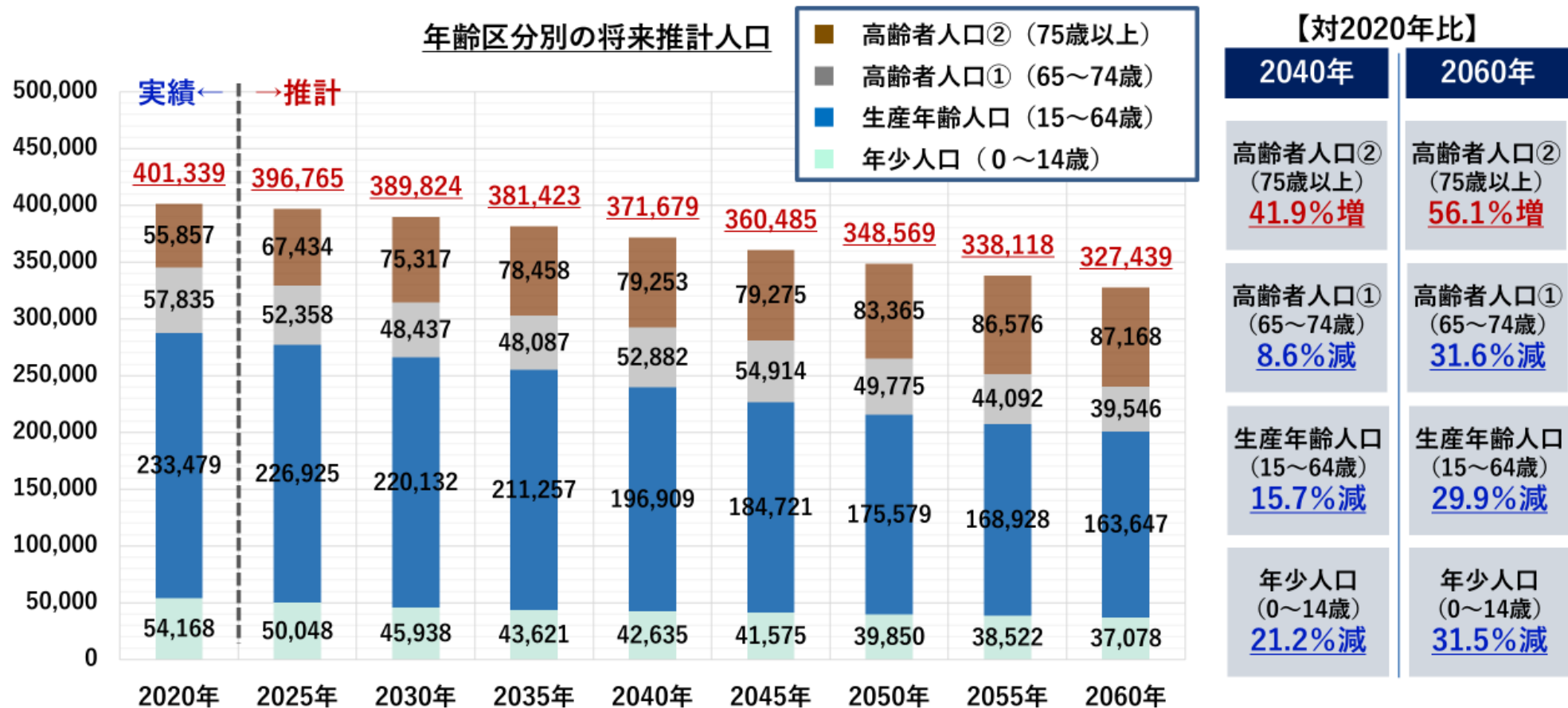


議員になって、車が運転できなくても買い物や通院など社会参加しやすい宮崎市にしたい。

子育て環境や財政状況があまり良くないことに気が付く。

宮崎市議会議員が何をしているのかわかりづらい。

宮崎市の将来推計人口

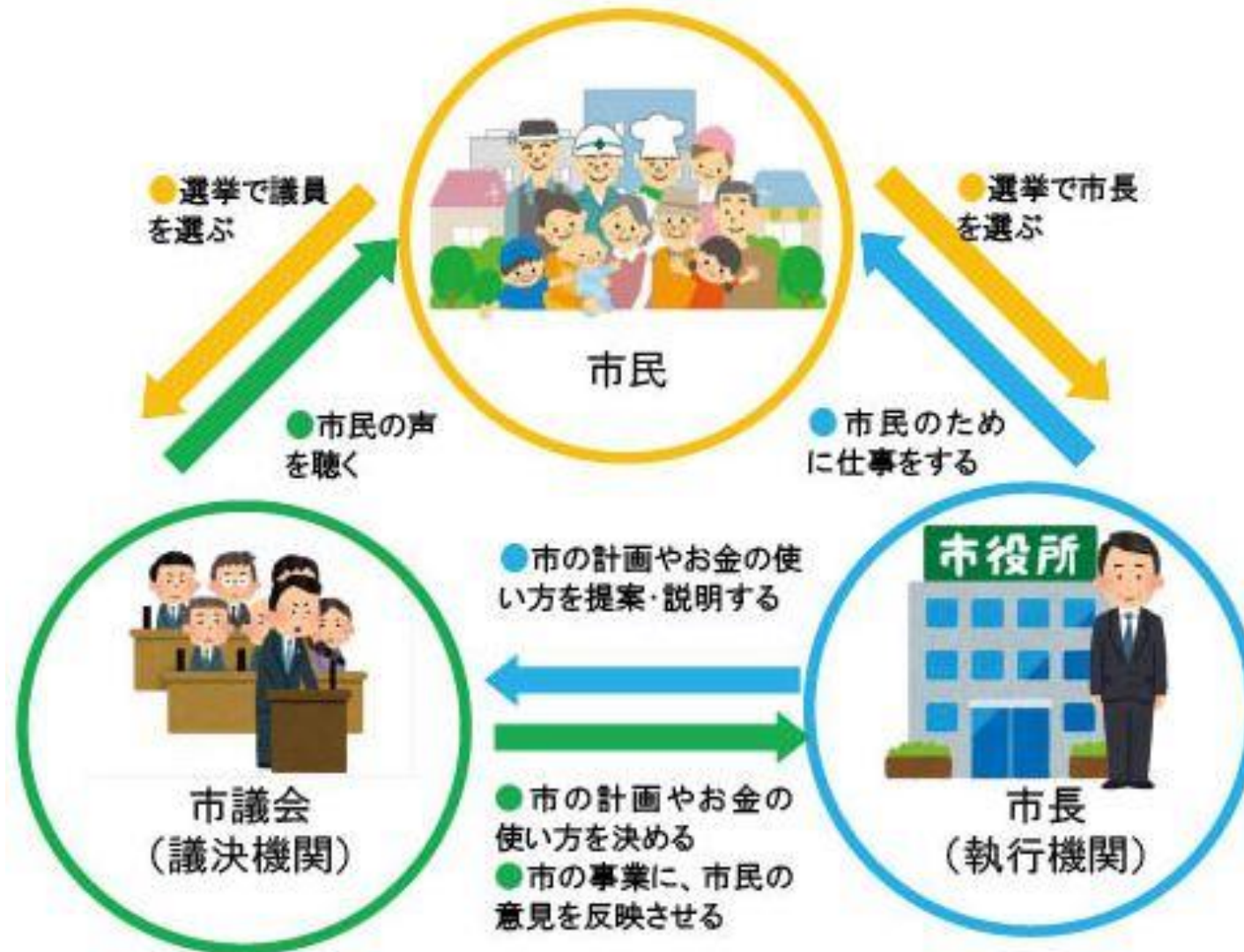


（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

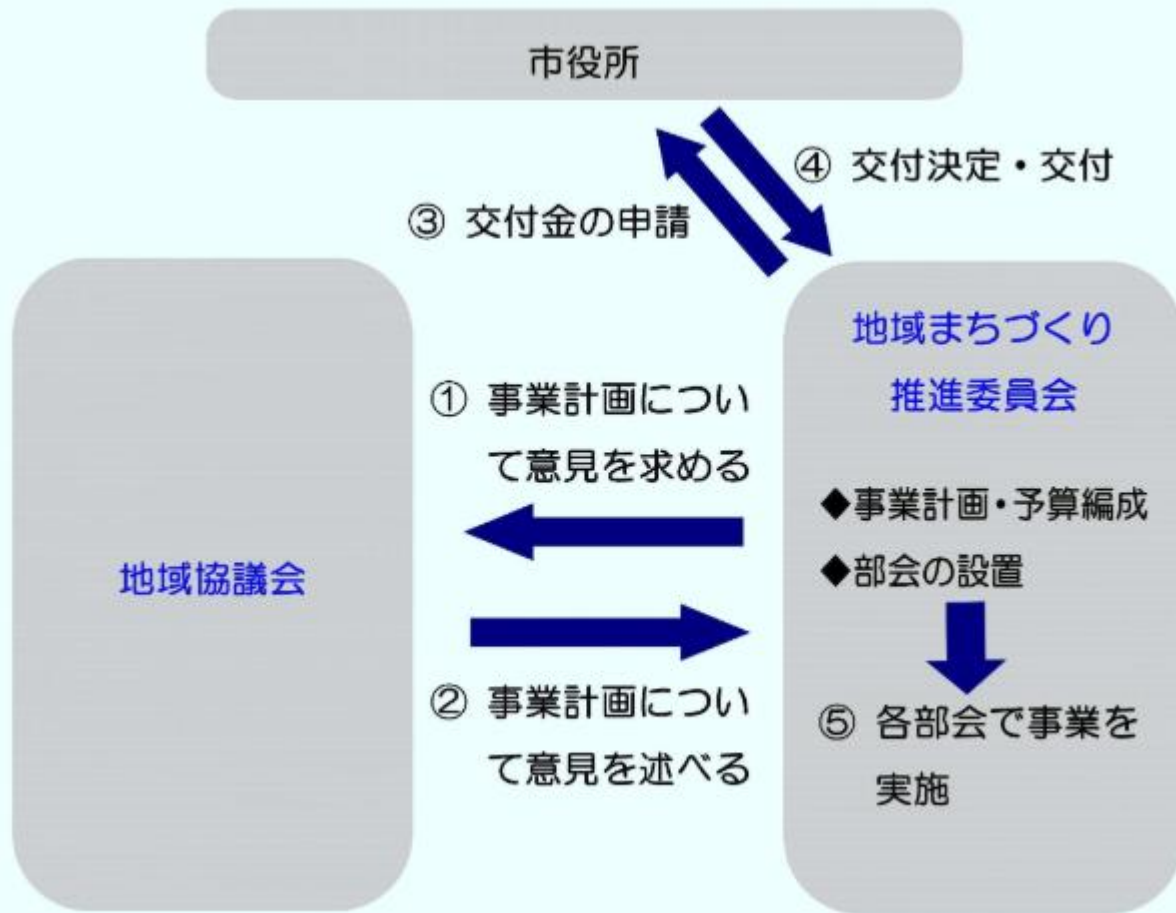
（注1）各年10月時点

（注2）2055年及び2060年の数値は、2020年から2050年の人口動態の傾向が継続すると仮定し、国立社会保障・人口問題研究所の資料を参照のもと、本市にて推計を実施

市議会とは



宮崎市地域まちづくり推進委員会とは



No	地区等	委員会名	場所	電話	ファクス
1	中央東	中央東まちづくり推進委員会	中央東地域事務所内	27-6240	27-6240
2	中央西	中央西まちづくり推進委員会 HP	中央西地域事務所内	69-0507	69-0507
3	小戸	小戸まちづくり推進委員会	小戸地域事務所内	71-4583	71-4583
4	大宮	大宮地域まちづくり推進委員会 HP	大宮地域事務所内	31-3433	31-3433
5	東大宮	東大宮地域まちづくり推進委員会 HP	東大宮地域事務所内	20-6232	20-6232
6	大淀	大淀地域まちづくり推進委員会	大淀地域事務所内	50-2008	50-2008
7	大塚	大塚地域まちづくり推進委員会	大塚地域事務所内	53-4047	53-4047
8	穂	穂地域まちづくり推進委員会	穂地域事務所内	28-0101	28-0101
9	大塚台	大塚台地域まちづくり推進委員会	大塚台地域事務所内	47-2010	47-2010
10	生目台	生目台地域まちづくり推進委員会 HP	生目台地域事務所内	71-0229	59-9360※
11	小松台	小松台地域まちづくり委員会 HP	小松台地域事務所内	48-1245	48-1245
12	赤江	赤江地域まちづくり推進委員会	赤江地域センター内	51-5122	51-5122
13	本郷	本郷まちづくり推進委員会 HP	本郷地域事務所内	69-8309	69-8309
14	木花	木花地域まちづくり推進委員会	木花地域センター内	58-0044	58-0044
15	青島	青島地域まちづくり推進委員会	青島地域センター内	65-0706	65-0706
16	住吉	住吉地域まちづくり推進委員会 HP	住吉公民館内	39-7004	39-7004
17	生目	生目地区振興会	生目地域センター内	48-1201	48-1201
18	北	北地区振興会 HP	北地域センター内	41-3512	41-3512
19		佐土原小学校区地域づくり協議会 HP	佐土原地区交流センター内	74-3471	74-3471

私の選挙公約

- 買い物難民、交通弱者の減少
- 健康を維持しやすく、障がいを持った後にも住みやすい街へ
- 財政の健全化
- 子育て環境のさらなる推進
- 市政の見える化

道路運送法上の分類

道路運送法上の分類			例	対象	運行主体
通常の有償運送 (緑ナンバー)	一般旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業	・路線バス ・コミュニティバス ・乗合タクシー	誰でも	バス・タクシー事業者等
		一般貸切旅客自動車運送事業	・観光バスなどの貸切バス		
		一般乗用旅客自動車運送事業	・タクシー		
	特定旅客自動車運送事業		・スクールバス ・企業や施設の送迎バス	限定	
特例での有償運送 (白ナンバー)	自家用有償旅客運送	交通空白地有償運送	・コミュニティバス ・デマンド交通	住民等	市町村、バス・タクシー事業者等
			NPO等による住民の送迎サービス	住民等	NPO等
		福祉有償運送	自治体による障がい者や要介護者の送迎サービス	限定 (要介護者等)	市町村、バス・タクシー事業者等
			NPO等による障がい者や高齢者等の送迎サービス	限定 (要介護者等)	NPO等
無償 (白ナンバー)※3	法律の適用外		・無償の住民バス ・福祉バス	誰でも	市町村等
			ボランティア運送(互助輸送)	住民等	NPO等

自家用有償運送とは

全国635団体
全国1741市町村のうち557（宮崎市0）

特例での有償運送 (白ナンバー)	自家用有償旅客運送	交通空白地有償運送	・コミュニティバス ・デマンド交通		住民等	市町村、バス・タクシー事業者等
			NPO 等による住民の送迎サービス		住民等	NPO 等
		福祉有償運送	自治体による障がい者や要介護者の送迎サービス		限定 (要介護者等)	市町村、バス・タクシー事業者等
			NPO 等による障がい者や高齢者等の送迎サービス		限定 (要介護者等)	NPO 等

全国2502団体（宮崎市13団体）

福祉有償運送とは

NPO法人や社会福祉法人などの非営利法人が、高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に「**自家用車**」などを使用して有償で行う移動サービス。



福祉有償運送（宮崎市の運送対象者）

福祉有償運送対象者 内訳

対象者/年	R5.3月末	R4.3月末
ア 介護保険法に基づき「要介護3以上」の認定を受けている者	8人	20人
イ 身体障害者福祉法に基づき身体障がい者手帳1級又は2級の交付を受けている者	378人	398人
ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき精神障がい者保健福祉手帳1級の交付を受けている者	2人	7人
エ 知的障害者福祉法に基づき療育手帳の交付を受けている者	50人	58人
オ 上記アからエに該当しない者のうち、単独での移動が困難であって、単独では公共交通機関を利用することが困難と協議会が認める者 ただし、要支援・要介護認定を受けている者又は身体障がい者手帳、精神障がい保健福祉手帳を所持している者に限る	28人	29人
合計	466人	512人
登録者利用数(参考)	466人	499人

認定調査・審査が必要

健常高齢者
基本チェックリスト該当者
要支援1
要支援2
要介護1
要介護2
要介護3
要介護4
要介護5

軽い
↓
重い

宮崎市では、まちづくり推進協議会が運送主体になることも、基本チェックリスト該当者が対象になることも明記されていない。

福祉有償運送（基本チェックリスト）

他自治体の事例

No.	質問項目	回答 (いずれかに○を お付け下さい)	
1	バスや電車で1人で外出していますか	0.はい	1.いいえ
2	日用品の買い物をしていますか	0.はい	1.いいえ
3	預貯金の出し入れをしていますか	0.はい	1.いいえ
4	友人の家を訪ねていますか	0.はい	1.いいえ
5	家族や友人の相談にのっていますか	0.はい	1.いいえ
6	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	0.はい	1.いいえ
7	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ちあがっていますか	0.はい	1.いいえ
8	15分くらい続けて歩いていますか	0.はい	1.いいえ
9	この1年間に転んだことがありますか	1.はい	0.いいえ
10	転倒に対する不安は大きいですか	1.はい	0.いいえ
11	6ヵ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	1.はい	0.いいえ
12	身長 cm 体重 kg(BMI=) (注)		
13	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1.はい	0.いいえ
14	お茶や汁物等でむせることがありますか	1.はい	0.いいえ
15	口の渇きが気になりますか	1.はい	0.いいえ
16	週に1回以上は外出していますか	0.はい	1.いいえ
17	昨年と比べて外出の回数が減っていますか	1.はい	0.いいえ
18	周りの人から「いつも同じことを聞く」などの物忘れがあるといわれますか	1.はい	0.いいえ
19	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	0.はい	1.いいえ
20	今日が何月何日かわからない時がありますか	1.はい	0.いいえ
21	(ここ2週間)毎日の生活に充実感がない	1.はい	0.いいえ
22	(ここ2週間)これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった	1.はい	0.いいえ
23	(ここ2週間)以前は楽にできていたことが今ではおっくうに感じられる	1.はい	0.いいえ
24	(ここ2週間)自分が役に立つ人間だと思えない	1.はい	0.いいえ
25	(ここ2週間)わけもなく疲れたような感じがする	1.はい	0.いいえ

(注)BMI(=体重(kg) ÷ 身長(m) ÷ 身長(m))が18.5未満の場合に該当とする。

- 運送団体が利用者に聴取してチェックシートを作成。
- タクシー利用が困難であり、福祉有償運送の利用が必要か否か協議会で判断。
- 医師の診断書、包括職員や保健師等の確認書、民生員の調査書を協議会に提出。

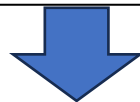
福祉有償運送のまとめ

【宮崎市における福祉有償運送の現状】

- ・利益が出る事業ではない。
- ・外出の手助けが1番必要と思われる要支援等の利用者が少ない。
- ・運送主体に「まちづくり推進委員会」や「自治会」が入っていない。
- ・運送対象に基本チェックリスト該当者が入っていない。

【国が認められている制度】

- ・令和2年度の制度改正において、基本チェックリスト該当者が対象になることが明文化された。
 - ・他市では自治会や町内会も運送主体に認められている。
 - ・宮崎市も「まちづくり推進委員会」が登録団体として認められる。
- ※宮崎市障がい福祉課と九州運輸局に確認済み



【今後の課題】

- ・宮崎市でも基本チェックリスト該当者やまちづくり推進委員会を運送対象に入れる。
- ・自治会やまちづくり推進委員会を運送主体にする。

福祉有償運送協議委員

所属	役職
宮崎県タクシー協会	専務理事
宮崎市ボランティア協会	事務局長
さんさんクラブ	副会長（女性部長）
九州運輸局宮崎運輸支局	首席運輸企画専門官
宮交タクシー労働組合	執行委員長

無償運送

国自旅第359号
令和6年3月1日

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

物流・自動車局旅客課長

道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドラインについて

標記について、別添のとおり「道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」を作成したので、その旨了知されるとともにその取扱いについて円滑な実施に努めることとされたい。

なお、本通達の発出に伴い、以下の通達及び事務連絡を廃止する。

- ・「介護輸送に係る法的取扱いについて」（平成18年9月通知）
- ・「宿泊施設及びパビリオン等の事業者が宿泊者及びパビリオン参加者に対する送

4. 自治会等の活動として、会員向け運送サービスを行う場合

[判断の考え方]

- ・市町村社会福祉協議会、地区社会福祉協議会・自治会・町内会・まちづくり協議会・マンション管理組合・老人クラブ等の地縁団体（以下「自治会等」という。）の活動において、会員が負担する会費で運送サービスを提供しても差し支えない。この場合、会費で車両を調達することや、会費から当該サービスを提供するための運転者に対して報酬を支払っても差し支えない。
- ・自治会等において、公平性を図る観点から運送サービスの利用の有無に応じて会費に差を設けることも、当該差額が運送サービスに要する実費の範囲内であれば、許可又は登録は不要である。
- ・この場合の実費の考え方は、前記Ⅱ2.（利用者の利用料に差を設ける場合の取扱い）のとおりである。

今後の活動目標

1年目

- ・福祉有償運送の運送主体、運送対象者ともに国が認めている範囲で宮崎市が行えていないことが判明。
- ・福祉有償運送協議委員との協議。

2年目

- ・宮崎市福祉有償運送協議会で国が認めている範囲まで対象の拡大。
- ・中央西地区まちづくり推進委員会地域福祉部会にて無償運送実施に向けた協議と申請準備。

3・4年目（予定）

- ・福祉有償運送にて基本チェックリスト該当者や要支援者の外出頻度増加。
- ・中央西地区まちづくり推進委員会地域福祉部会にて無償運送の運行実施。

介護福祉士の補助拡大（令和5年12月議会）

Q：来年度予算で、初任者研修の補助は今まで通り維持しつつ、実務者研修の補助まで拡大して頂くことは可能か。

A：介護福祉士の資格取得は、結果として介護職員の処遇改善、すなわち収入アップに直接的に繋がるものであるため、実務者研修に対する補助を含め、介護人材確保に寄与する支援策につきまして、
検討してまいりたい。

介護予防事業の評価統一・効果検証（令和5年12月議会）

Q：身体機能の統一した評価を取り入れた介護予防事業・効果検証を提案

A：令和6年度事業から身体機能の評価の統一とこれまでの事業の効果検証開始

福祉協力駐車場（令和6年12月議会）

Q：市の公共施設はもちろんのこと、各民間団体や自治公民館、個人宅などと協力して、福祉駐車場を整備することはできないか。

A：公共施設や個人宅での駐車場スペースを予約し、一定時間提供できる仕組みを設けている自治体もございます。
しかしながら、このような仕組みは、協力者を募るだけでなく、利用を管理するシステムの開発費や維持費等が発生いたしますことから、現行制度である「訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可」を最大限活用して頂きたいと考えております。

ゴミ出し支援（令和6年12月議会）

Q：総務省による高齢者ゴミ出し支援を利用すれば、50%交付税措置がありますが、宮崎市でも活用してみてはいかがか。

A：高齢者や障がい者などでゴミ出しが困難な世帯に対する支援は、大変重要であると考えておりまして、様々なニーズに対応した新たな支援策も必要になってくると考えております。
財政的負担を勘案し、議員ご提案の特別交付税措置の活用を含め、引き続き、検討してまいりたいと考えております。

令和6年度宮崎市一般会計当初予算

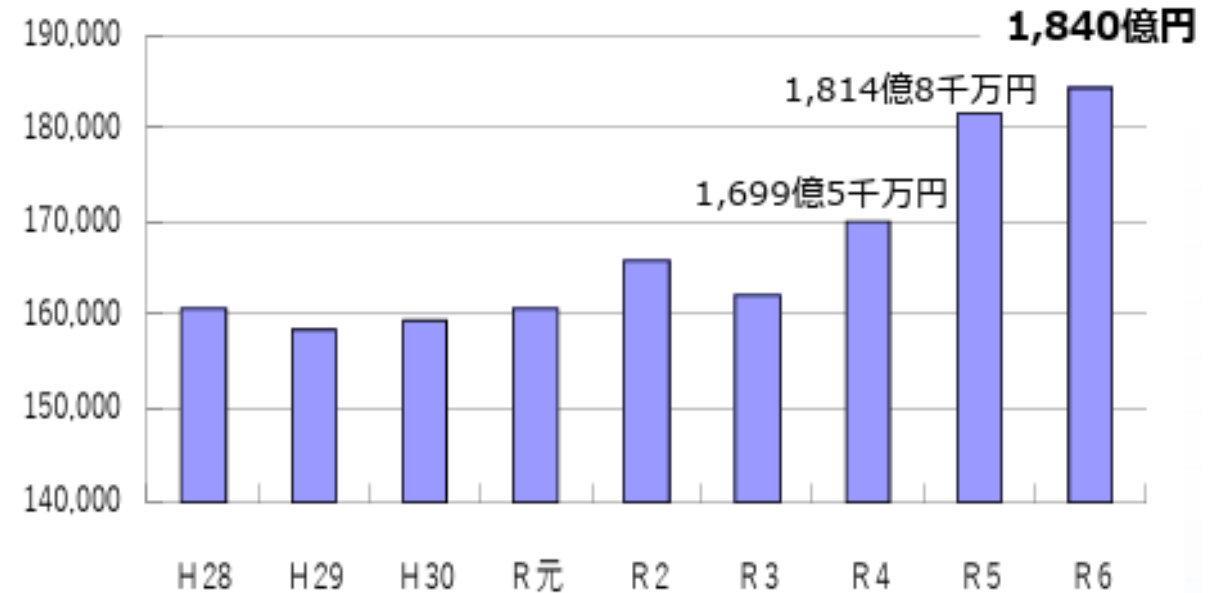
一般会計当初予算の推移

一般会計当初予算

令和6年度：1840億円

前年比：25億2000万円増

※過去最大規模



《主な増要因》

- 戦略プロジェクト事業関係（約20億円増）のうち、ふるさと納税関連経費（+10億円）
- 扶助費（約31億円増）のうち障がい福祉サービスの増（+9.8億円）、児童手当給付の増（+約9.6億円）
- 新庁舎関連（約5.3億円増）のうち新庁舎建設の基金積み立て（+3億円）

財政健全化の取組み

宮崎市中期財政計画

【計画期間】

平成30年度～令和6年度

財政目標1

市債残高の圧縮

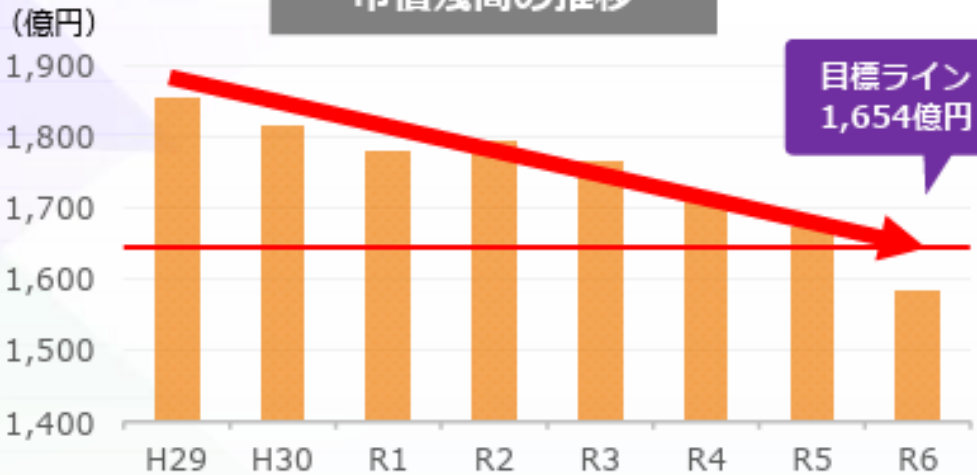
目標額 200億円以上（対平成29年度比）

財政目標2

財政調整基金の確保

目標額 90億円以上（令和6年度末残高）

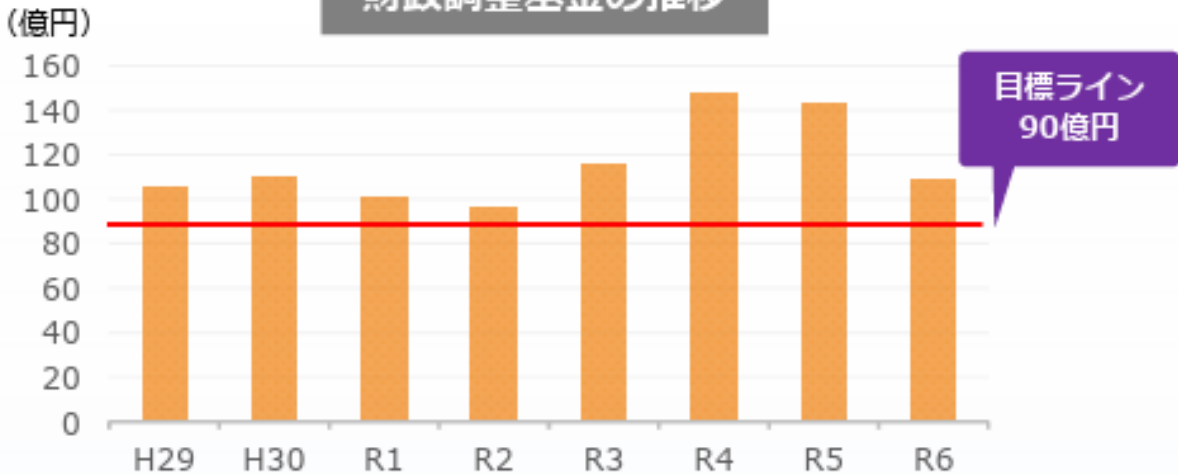
市債残高の推移



H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1,854	1,814	1,777	1,794	1,766	1,715	1,672	1,582

目標比 +72億円の圧縮（令和6年度末）

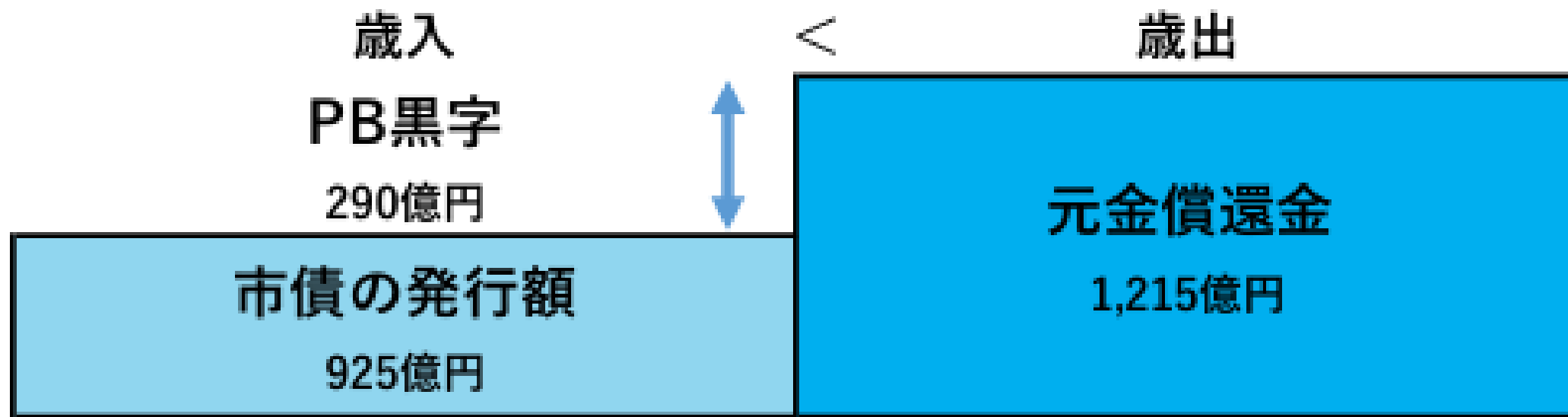
財政調整基金の推移



H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
105	110	101	96	115	147	143	109

目標比 +19億円の確保（令和6年度末）

プライマリーバランスの黒字化



令和5年度宮崎市のふるさと納税について

No.	自治体名	寄付件数（前期比）	寄付金額（前期比）	前年順位	順位上昇
1	宮崎県都城市	1,012,796件（1.01倍）	19,384,043,599円（0.99倍）	1	0
2	北海道紋別市	1,243,201件（0.96倍）	19,213,000,755円（0.99倍）	2	0
3	大阪府泉佐野市	1,174,877件（1.27倍）	17,514,090,327円（1.27倍）	5	+2
4	北海道白糠町	1,074,349件（1.16倍）	16,778,420,450円（1.13倍）	4	0
5	北海道別海町	923,046件（1.93倍）	13,902,660,779円（2倍）	12	+7
6	北海道根室市	532,138件（0.64倍）	12,554,070,247円（0.71倍）	3	-3
7	愛知県名古屋市	206,175件（1.78倍）	11,709,946,523円（1.85倍）	14	+7
8	静岡県焼津市	698,210件（1.47倍）	10,686,983,481円（1.41倍）	11	+3
9	福岡県飯塚市	872,784件（1.12倍）	10,512,727,800円（1.16倍）	8	-1
10	京都府京都市	217,224件（1.3倍）	10,005,974,572円（1.05倍）	7	-3
11	茨城県境町	659,070件（1.78倍）	9,938,118,535円（1.67倍）	16	+5
12	宮城県気仙沼市	670,375件（2.32倍）	9,489,063,024円（1.92倍）	27	+15
13	岩手県花巻市	610,680件（1.91倍）	9,060,330,309円（1.97倍）	31	+18
14	山梨県富士吉田市	389,913件（1.13倍）	8,809,269,689円（1倍）	9	-5
15	宮崎県宮崎市	432,387件（1.29倍）	8,192,008,536円（1.45倍）	17	+2

財政収支見通し

	R6計画	R7推計	R8推計	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計
歳入	1,831	1,947	2,055	1,975	1,940	1,935	1,951
歳出	1,865	1,977	2,061	2,015	1,951	1,943	1,987
収支	△34	△30	△6	△40	△11	△8	△36
市債残高	1,564	1,522	1,575	1,565	1,524	1,464	1,416
財政調整基金 残高	110	100	113	95	101	115	96
プライマリー バランス	89	42	△53	11	40	60	48

※新庁舎、消防庁舎、こどもセンター

令和6年度宮崎市中期財政計画より一部抜粋

自主財源の中核市比較（人口1人当たり）

（単位：円、％）

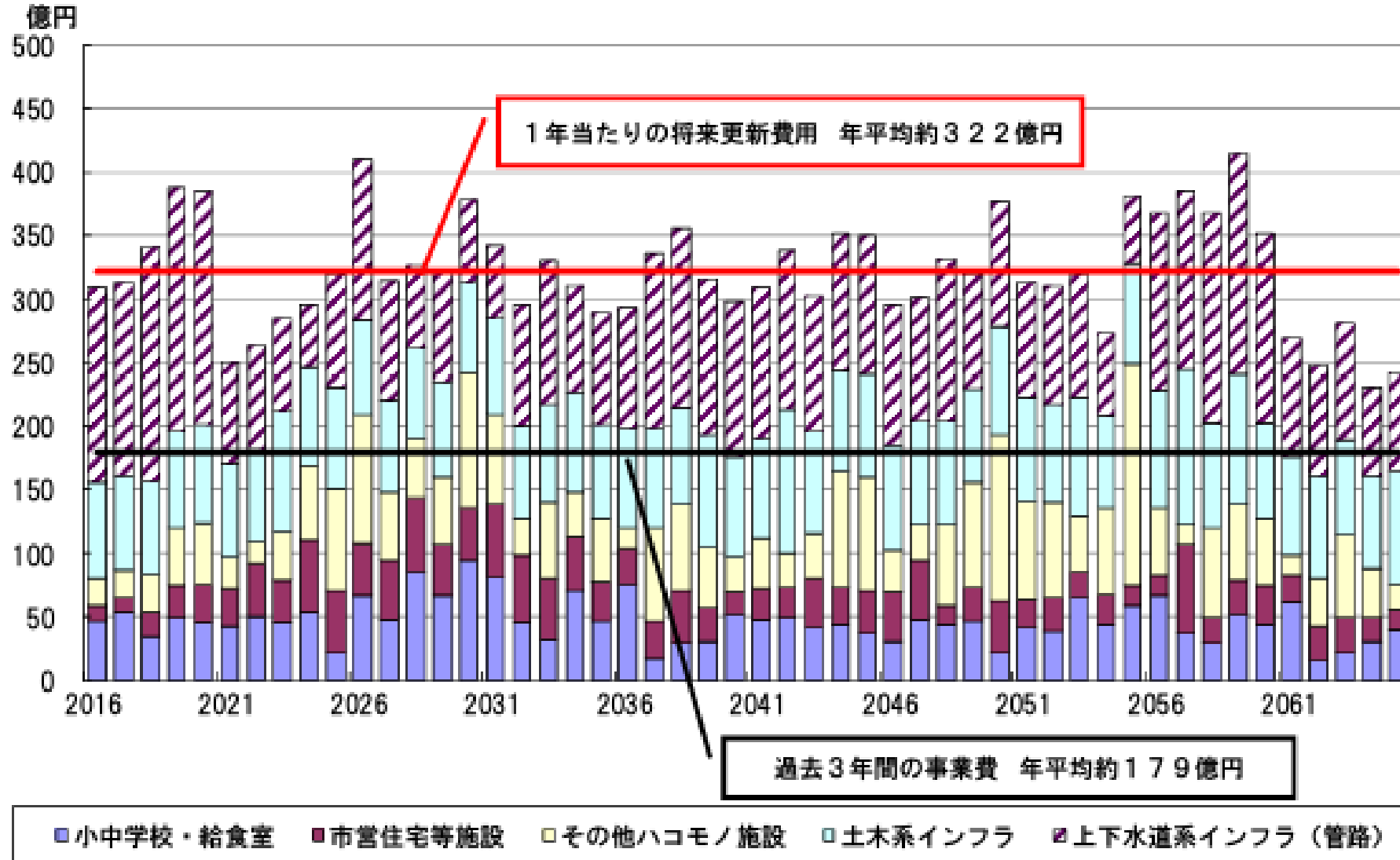
	R3			R4		
	決算額			決算額		
	宮崎市 ①	中核市平均 ②	比較 ①/②	宮崎市 ①	中核市平均 ②	比較 ①/②
市税	135,506	156,231	86.7%	140,530	162,173	86.7%
分担金・負担金	4,266	2,106	202.6%	4,484	2,157	207.9%
使用料	4,924	5,117	96.2%	5,103	5,390	94.7%
手数料	2,854	2,264	126.1%	2,884	2,242	128.6%
財産収入	2,652	1,635	162.2%	1,072	1,908	56.2%
寄附金	6,927	2,055	337.1%	14,354	2,501	573.9%
繰入金	4,792	6,321	75.8%	7,236	10,184	71.1%
繰越金	10,823	11,651	92.9%	19,563	15,504	126.2%
諸収入	6,674	15,133	44.1%	5,749	16,455	34.9%

性質別歳出の中核市比較（人口1人当たり）

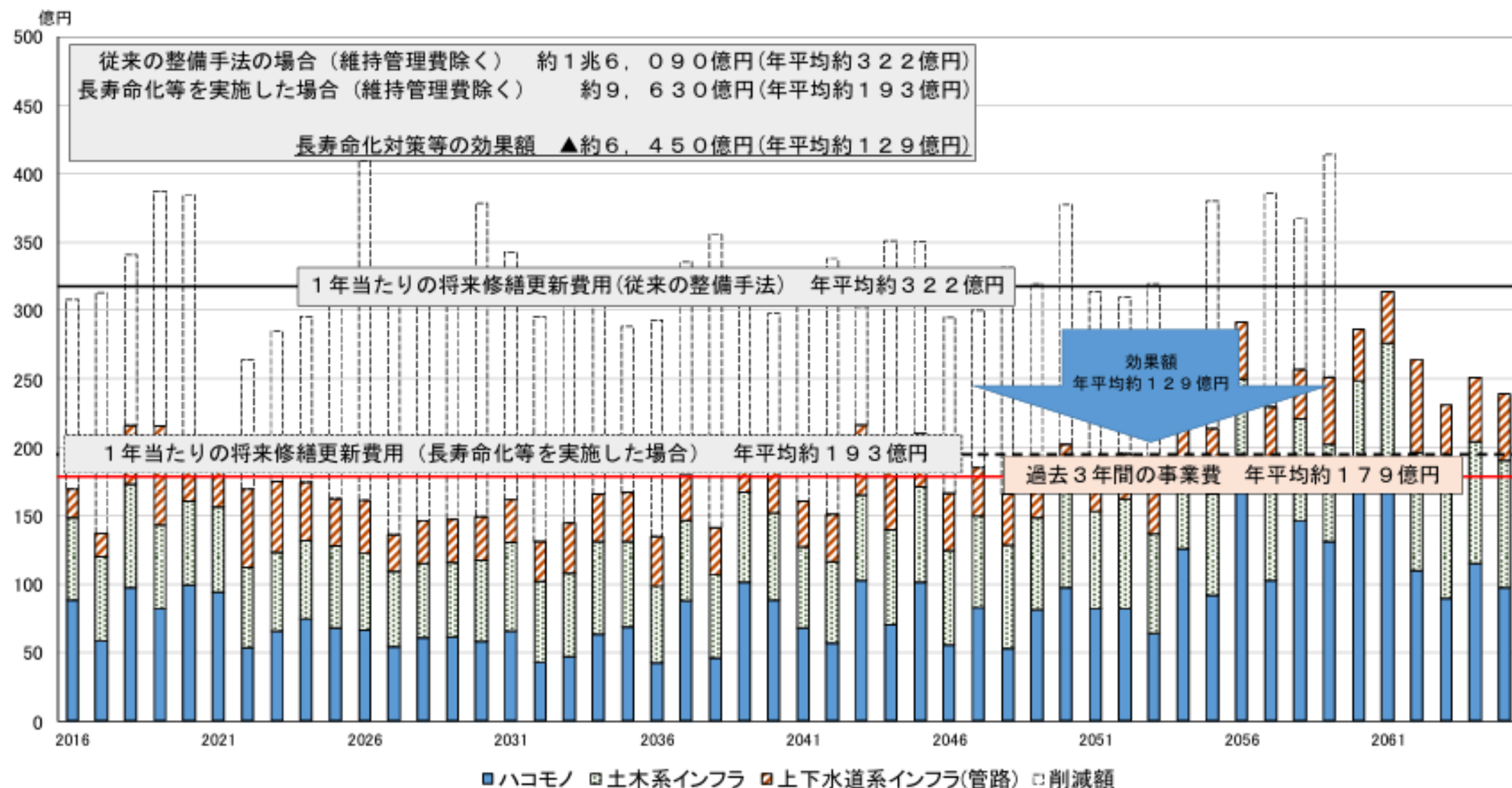
（単位：円、％）

	R3			R4		
	決算額			決算額		
	宮崎市 ①	中核市平均 ②	比較 ①/②	宮崎市 ①	中核市平均 ②	比較 ①/②
人件費	53,870	62,943	85.6%	55,333	63,571	87.0%
扶助費	174,030	143,311	121.4%	162,342	133,325	121.8%
公債費	43,971	37,454	117.4%	43,738	37,605	116.3%
物件費	65,009	61,868	105.1%	70,707	66,141	106.9%
維持補修費	1,937	5,080	38.1%	1,965	4,931	39.8%
補助費等	63,755	39,003	163.5%	46,447	42,601	109.0%
繰出金	37,995	36,596	103.8%	38,618	37,450	103.1%
積立金	15,096	12,705	118.8%	10,047	12,506	80.3%
投資・出資・貸付金	4,725	10,091	46.8%	4,384	9,459	46.3%
投資的経費	33,638	49,451	68.0%	38,578	48,218	80.0%

公共施設全体の将来の修繕更新費用



公共施設全体の修繕更新費用の推計比較



令和6年度予算まとめ

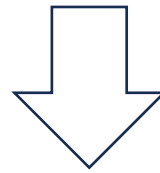
- 一般会計、特別会計、企業会計全てにおいて前年比増になっている。
- 令和6年度は、市債残高目標ラインより削減できており、財政調整基金も目標値よりも確保できている。
- 宮崎市は、同規模自治体と比べて、市税や使用料等が低く、扶助費や公債費が多くなっている。
- 公共施設に関しては、長寿命化により、当初の推計値よりも削減効果が見込まれるものの、年間平均193億円の修繕更新費用が必要となる。

児童クラブ運営事業（令和5年6月議会提案）

児童クラブ108教室のうち、61教室の開設時間を拡充するなど、
子供の安全な居場所づくり

平日/放課後～18時→放課後～19時（+1時間）

土曜・長期休業期間/8時～18時→7時半～19時（+1.5時間）



令和7年度中に全ての施設で延長を目指す！！

子育て関係の一般質問（R5年6月、12月議会）

Q：みやざき子育てセンター（宮崎市男女共同参画センター内）の一時保育利用までの手続き簡略化と当日預かりをしていただくことはできないか。

A：保護者の利便性を考慮し、利用当日の預かりが可能となるよう手続きの簡素化を検討してまいります。



子育て関係の一般質問（R5年6月、12月議会）

Q：児童手当・特例給付支払い通知書は何世帯に送っており、その費用は郵送料、原材料など全て含め年間いくら掛かっているのか。また、費用削減のため今後デジタル化することは検討されているか。

A：令和4年度の送付世帯数は81,387世帯、郵送料は4,973,559円、印刷費は900,900円です。

A：国が開催した分科会において、支払い通知書を廃止する等の事務の簡素化を行うことを示したことから、デジタル化を含めた通知のあり方について検討してまいりたい。

子育て関係の一般質問（R5・6年12月議会）

Q：国も「放課後児童クラブ育成支援体制強化事業」により昼食等の事業を後押ししているようです。児童クラブでの昼食提供施設は増えているか。

A：令和5年11月で行った調査では6カ所から13カ所に増加しております。現在保護者に対して「アンケート」を実施しており、その結果をもとに昼食提供を促してまいりたいと考えております。

【議会報告便り】



YouTube



ご清聴ありがとうございました。
ご質問やご要望等はお気軽にご相談ください。

電話番号：090-8766-6196

メール：info@uenoshingo.com



上野信吾チャンネル

🔍 検索



上野 信吾

🔍 検索

